

平成31年度

事業報告書
決算報告書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組 織 図	3
II	事業の状況	
1	管 理 部 門	4
2	公益目的事業部門	8
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	19
2	正味財産増減計算書	20
3	財務諸表に対する注記	24
4	財 産 目 録	26
	監査報告書	27

I 推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁 業 協 同 組 合	19
漁 業 関 係 団 体	6
合 計	25

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	前 首	就 任	辞 任	期 末
常 勤 理 事	1			1
非 常 勤 理 事	11	2	2	11
監 事	2			2
合 計	14	2	2	14

イ 役員名簿

(令和2年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	所 属
会 長	宇 戸 田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副 会 長	溝 口 吉 治	宮崎県信用漁業協同組合連合会
専務理事	山 田 卓 郎	宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	福 井 真 吾	宮崎県 水産政策課
理 事	外 山 秀 樹	宮崎県 漁村振興課
理 事	富 岡 忠 伸	延岡市
理 事	中 武 浩	宮崎市
理 事	重 永 康 彦	日南市
理 事	香 川 浩 彦	宮崎大学 農学部
理 事	熊 野 稔	宮崎大学 地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	県漁連 員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	員 数
事 務 局 長	1 *
事 務 局 次 長	1 (1) **
課 長	3 (1)
主 任	1 (1)
合 計	6 (3)

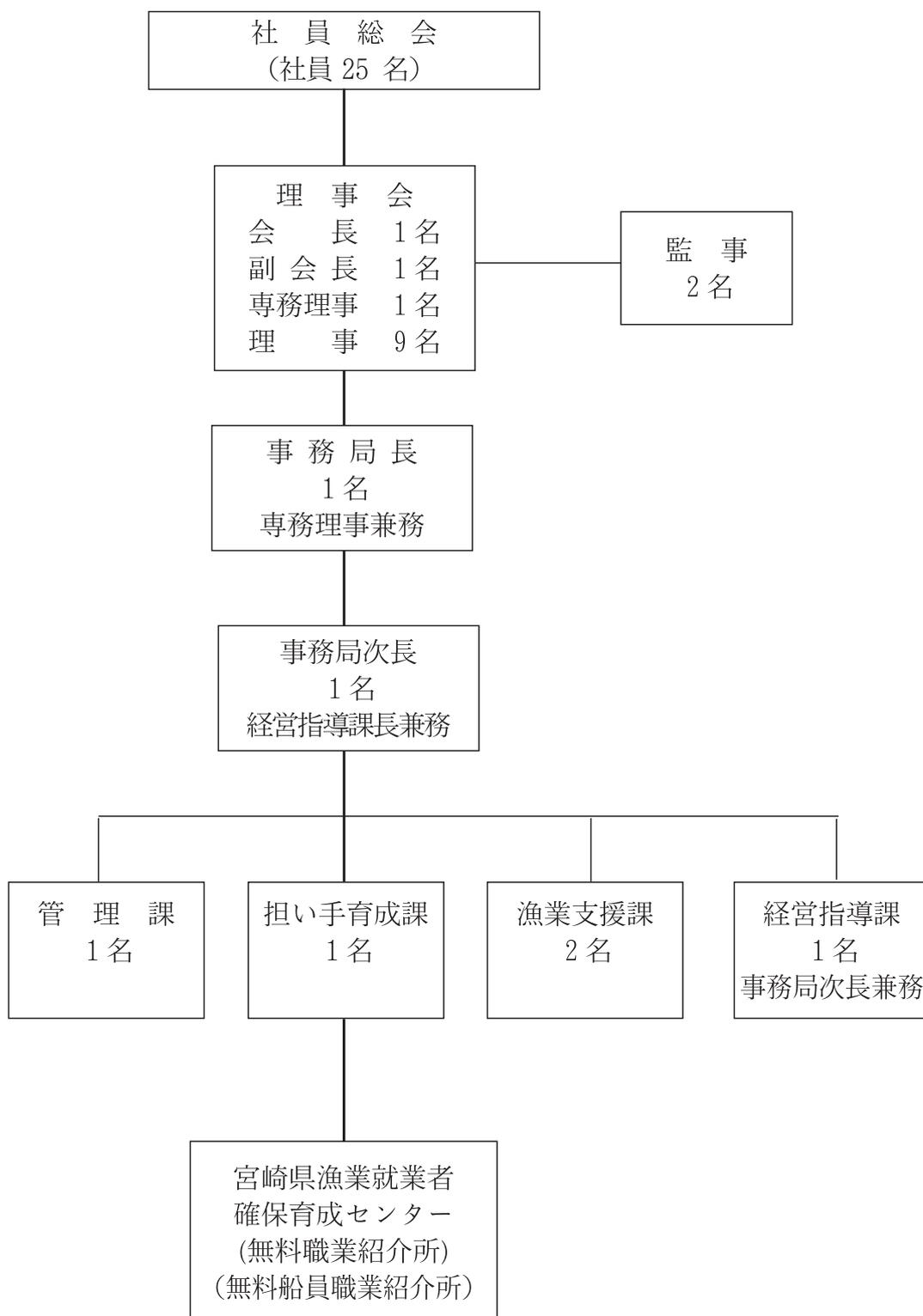
備考：() 内は、県及び県漁連からの派遣職員

* 事務局長は、専務理事が兼務

** 事務局次長は、経営指導課長を兼務

8 組織図

(令和2年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

(1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
定時社員総会 令和元年 6月26日	25名 12名 2名	社員 24名 理事 7名 監事 2名	報告事項 平成31年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 平成30年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 定款の変更について 第3号議案 役員を選任について
第1回理事会 令和元年 5月31日	12名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 平成30年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告(案)並びに決算報告(案)の承認について 第2号議案 定款の変更について 第3号議案 役員を選任について 第4号議案 漁船リース事業の実施者の決定について 第5号議案 社員総会 開催日程・議案等について 第6号議案 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業)の実施について 報告事項 会長等執行役員職務執行状況について
第2回理事会 令和元年 10月9日	12名 2名	理事 9名 監事 2名	第1号議案 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業)実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第3回理事会 令和元年 11月20日	12名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 新リース事業及び漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 新リース事業及び漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について 第3号議案 資金調達額の増額承認について 第4号議案 理事による利益相反取引に係る承認について
第4回理事会 令和2年 3月17日	12名 2名	理事 10名 監事 2名	第1号議案 令和2年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について 第2号議案 新リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和元年 5月22日	平成30年度事業決算監査（公益社団法人）
令和元年 7月17日	無料職業紹介事業労働局立入検査

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和元年 7月29日	法人変更登記（理事変更）

(4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
平成31年 4月10日	県立高等水産研修所入所式
4月25日	新リース事業説明会（東京）
令和元年 5月21日	宮崎県広域水産業再生委員会担当者会議
5月28日	無料職業紹介事業責任者勉強会
6月11日	宮崎海洋高校職業ガイダンス
6月15日	漁業就業支援フェア（福岡）
6月17日	北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会
6月24日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
6月24日	沿岸漁業改善資金経営審査会
7月 1日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会日向地区部会
7月 1日	川南地域プロジェクト協議会・まぐろ改革部会
7月 6日	漁業就業支援フェア（東京）
7月 9日	串間市青年漁業者・新規就業者支援事業審査会
7月20日	漁業就業支援フェア（大阪）
7月23日	宮崎県農林漁業就業等対策・連絡協議会
8月19日	宮崎県水産業・漁村振興協議会
8月25日	あったかひなた宮崎で「はたらく×くらす」面接相談会（東京）
9月12日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
9月24日	新リース事業県北地域委員会
9月26日	新リース事業県南地域委員会
9月27日	新リース事業宮崎県水産業成長産業化審査会
9月30日	県立高等水産研修所専攻科前期修業式
10月23日	宮崎県広域水産業再生委員会担当者会議
10月23日	経営資源導入事業審査会
11月 6日	沿岸漁業改善資金経営審査会
11月 7日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト地域協議会 日南・南郷地区別部会～8日
11月17日	あったかひなた宮崎で「はたらく×くらす」面接相談会（大阪）
11月19日	延岡地域プロジェクト協議会・定置改革部会

年 月 日	事 項
令和元年 11月19日	新リース事業県北地域委員会
11月20日	機構運営検討会
11月26日	新リース事業県南地域委員会
11月28日	新リース事業県中地域委員会
12月 2日	新リース事業宮崎県水産業成長産業化審査会
12月 2日	漁業短期研修～3日
12月 3日	宮崎海洋高校インターンシップ～5日
12月10日	北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会
12月19日	串間市青年漁業者・新規就業者支援事業審査会
12月24日	無料職業紹介事業責任者勉強会
令和2年 2月 3日	改正法の制度運用に係る説明会
2月18日	宮崎海洋高校職業ガイダンス
3月 7日	県立高等水産研修所 修業式
3月 9日	漁業短期研修～13日
3月26日	無料職業紹介事業責任者勉強会

2 公益目的事業部門

(1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

ア 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	23件	かつお・まぐろ漁業：4人、遠洋漁業：1人 沿岸漁業：9人、定置網漁業：4人 まき網漁業：2人、未定：3人
県外在住者	51件	かつお・まぐろ漁業：4人、沿岸漁業：8人 養殖業：1人、まき網漁業：1人 未定：37人
合計	74件	かつお・まぐろ漁業：8人、遠洋漁業：1人 沿岸漁業：17人、定置網漁業：4人 養殖業：1人、まき網漁業：3人、未定：40人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容の充実を図った。

ア 新規就業者への情報発信

情報提供先	備考
新規就業希望者 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：12,422人)

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
かつお一本釣漁業	3件	6人	
まぐろ延縄漁業	1件	2人	
まき網漁業	2件	4人	
合計	6件	12人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
かつお一本釣漁業	3人	
まぐろ延縄漁業	1人	
まき網漁業	2人	
合計	6人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備考
かつお一本釣漁業	3人	南郷漁協3人
まぐろ延縄漁業	1人	宮崎漁協1人
まき網漁業	2人	北浦漁協2人
合計	6人	

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
大型定置網漁業	2件	4人	
底延縄漁業	1件	1人	
合計	3件	5人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
大型定置網漁業	3人	
底延縄漁業	1人	
合計	4人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備考
大型定置網漁業	3人	延岡市漁協1人、宮崎市漁協1人 串間市東漁協1人
底延縄漁業	1人	南郷漁協1人
合計	4人	

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備考
就業希望者等	推進機構のホームページによる情報提供

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

また、地元の新規学卒者の就業を推進するため、県立宮崎海洋高校の職業ガイダンスでの本県漁業に関する情報提供や、漁業現場での体験を行うインターンシップへの支援を行った。

ア 漁業就業支援フェア等実施状況

区分	場所	相談件数	備考
漁業就業支援フェア	福岡	9名	6/15
	東京	13名	7/6
	大阪	16名	7/20
あったかひなた宮崎で「はたらく×くらす」面接相談会	東京	1名	8/25
	大阪	4名	11/17
宮崎県移住相談会&セミナー	福岡	2名	1/12
合計		45名	

イ 海洋高校における漁業インターンシップ支援実施状況

漁業種類	場所	体験者数	備考
カキ養殖業	門川町	3名	12/3~5
大型定置網漁業	日南市	6名	
小型定置網漁業	串間市	2名	
魚類養殖業	串間市	2名	
合計		13名	

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援した。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び漁船・漁具リース事業（新リース事業）を活用して、漁船等の取得を支援した。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業確保育成を図るため、必要な経営資源の導入を支援した。

ア 浜の担い手漁船リース緊急事業

a 浜の担い手漁船リース緊急事業(平成31年度リース開始事業)

漁業種類	件数	リース形態	備考
大型定置網漁業	1件	新船	平成28年度補正
小型定置網漁業	1件	新船	平成28年度補正
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	新船	平成29年度補正
大型定置網漁業	1件	新船	平成29年度補正
合計	4件		

b 漁船漁業構造改革緊急事業(平成31年度リース開始事業)

漁業種類	件数	リース形態	備考
まぐろ延縄漁業	2件	新船	平成29年度補正
まぐろ延縄漁業	1件	リースバック	平成29年度補正
合計	3件		

c 浜の担い手漁船リース緊急事業(平成30年度補正予算計画承認事業)

漁業種類	件数	リース形態	備考
機船船曳網漁業	4件	リースバック	8隻
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	新船	
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	中古船	
大型定置網漁業	1件	新船	
合計	7件		

d 漁船漁業構造改革緊急事業 (平成30年度補正予算計画承認事業)

漁業種類	件数	リース形態	備考
まぐろ延縄漁業	1件	新船	
合計	1件		

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (新リース事業) (平成31年度当初予算)

漁業種類	件数	リース形態	備考
大型定置網漁業	1件	漁網	リース開始
大型定置網漁業	1件	漁網	
小型定置網漁業	2件	漁網	
中型まき網漁業	1件	漁具	フィッシュポンプ整備 リース開始
中型まき網漁業	1件	中古船	ソナー整備 リース開始
魚類養殖業	1件	中古船	造粒機整備 リース開始
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	中古船	リース開始
かつお一本釣り漁業	1件	中古船	リース開始
合計	9件		

① 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での研修等を支援した。

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
小型定置網・刺網漁業	1名	独立	研修1年目
小型底曳網漁業	1名	独立	
大型定置網漁業	2名	雇用	
小型定置網・カキ養殖漁業	1名	雇用	
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	
合計	6名		

イ 沿岸漁業経営資源承継円滑化事業

a 中古漁船情報提供

漁業種類	掲載件数	成約件数	備考
まぐろ延縄漁業	3件	2件	
一本釣り漁業	5件	1件	
小型定置網漁業	1件	—	
合計	9件	3件	

b 漁業経営資源導入支援

漁業内容	件数	漁協名	備考
採介藻漁業の経営開始の取り組み	1件	門川	
小型底曳網漁業の経営開始の取り組み	1件	宮崎市	
沿岸まぐろ延縄漁業の経営開始の取り組み	1件	日南市	
深海未利用漁場の開拓、操業効率化の取り組み	1件	日南市	
合計	4件		

③ 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取り組みを支援した。

本年度は、新たな漁場で定置網漁業を開始するために新リース事業を活用して漁網の導入を支援するとともに、従事者確保のために新規就業者の長期研修支援を行った。

支援事業	漁業種類	備考
新リース事業	大型定置網漁業	漁網導入
新規就業者研修事業		長期研修者2名

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施した。

ア 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
平成31年 4月 ～ 令和2年 3月	中型まき網漁業	11件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	27件	日南市漁協、南郷漁協 栄松漁協、外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	67件	島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、都農町漁協、川南町漁協、宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協
	定置網漁業	13件	北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、日向市漁協、宮崎市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協、県漁連
	底曳網漁業	10件	北浦漁協、庵川漁協、門川漁協、川南町漁協、宮崎市漁協
	養殖業	11件	北浦漁協
	その他の漁業	32件	関係漁協
	合 計	171件	

② 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 各種制度資金

日程	制度資金等の名称	指導対象者		備考
		漁業種類	件数	
平成31年 4月 ～ 令和2年 3月	沿岸漁業 改善資金	曳縄・磯建網漁業	1件	日南市漁協
	漁業経営 維持安定資金	かつお一本釣漁業	1件	外浦漁協

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日程	指導対象者		プロジェクト等の名称	備考
	所属漁協	漁業種類		
平成31年 4月 ～ 令和2年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	6/17 12/10
	延岡市漁協	大型定置網漁業	延岡地域 プロジェクト協議会	11/19
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会 日向地区部会	7/ 1
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	川南地域 プロジェクト協議会	7/ 1
	日南市漁協	小型かつお一本釣漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会	11/ 7
	南郷漁協	小型かつお一本釣漁業	日南・南郷地区部会	11/ 8

③ 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 経営状況調査等

日程	指導対象者		備考
	所属漁協	漁業種類	
平成31年 4月	北浦漁協	中型まき網漁業	6/17、12/10
	延岡市漁協	大型定置網漁業	11/19
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	7/1
令和2年 3月	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	7/1
	日南市漁協	小型かつお一本釣漁業	11/7
	南郷漁協	小型かつお一本釣漁業	11/8

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備考
令和元年 11月8日	<p>操業形態を従来の19トﾝ型(900馬力、乗組員8名)から省エネ・省人タイプの15トﾝ型改革型漁船(600馬力、乗組員6名)へ転換し、初期投資の低減並びに燃料費及び人件費等運行コストの軽減を図ることにより低コスト生産体制へ移行し、併せて4～7月の中南海でのビンナガ操業をビンナガに比して高価格が得られる日向灘沖でのキハダマグロを対象とする短期航海の生き餌操業に転換することにより水揚金額の向上を図り、以て収益性の改善を図る事を狙いとする収益性改善の実証事業を省エネ・省人タイプの15トﾝ型改革型近海まぐろ延縄漁船を用船して用い実施した。</p> <p>① 15トﾝ型省エネ漁船の建造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船の小型化(19トﾝ型から15トﾝ型) ・主機関の小型化 ・低燃費型船底塗料 ・デジタル流量計の導入 ・定周波発電装置の導入 	まぐろ延縄漁業 (日南市漁協)	

	<ul style="list-style-type: none"> ② 省人化操業の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・船員体制を8名から6名へ削減 ③ 生き餌操業へ取り組み漁獲物の高品質化 <ul style="list-style-type: none"> ・魚槽に強制循環装置を設置し、日向灘沖で生き餌によるキハダ操業 ・短期航海による漁獲物の鮮度向上と窒素ナノバブル水を使用し漁獲物の高品質化 ④ 労働環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・帰宅回数、陸上休暇の増加 ・各寝台にテレビ、DVD再生機の設置、地デジ、BSアンテナ、ウォシュレット仕様トイレの導入 ⑤ 安全性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・船体の復元性の確保 ・作業台上面滑り止めマット設置 ・小型船舶緊急支援連絡装置の設置 ⑥ 資源管理措置の遵守 <ul style="list-style-type: none"> ・複数のオブザーバーを乗船させる船室の設置 		
--	---	--	--

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努めた。

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	119,460,593	90,939,982	28,520,611	
未収収益	4,067,360	4,817,379	▲ 750,019	
仮払金	1,927,294	1,150,440	776,854	
流動資産合計	125,455,247	96,907,801	28,547,446	
2. 固定資産				
特定資産				
漁村活性化資金	301,165,423	280,782,312	20,383,111	
その他固定資産				
リース債権	1,189,224,789	747,759,974	441,464,815	
出資金	29,050,000	19,000,000	10,050,000	
固定資産合計	1,519,440,212	1,047,542,286	471,897,926	
資産合計	1,644,895,459	1,144,450,087	500,445,372	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	46,384,664	3,990,237	42,394,427	
預り金	130,172	383,613	▲ 253,441	
前受金	157,080,000	68,160,000	88,920,000	
仮受金	1,245,200	65,053,925	▲ 63,808,725	
流動負債合計	204,840,036	137,587,775	67,252,261	
2. 固定負債				
長期借入金	1,138,890,000	726,080,000	412,810,000	
固定負債合計	1,138,890,000	726,080,000	412,810,000	
負債合計	1,343,730,036	863,667,775	480,062,261	
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	301,165,423	280,782,312	20,383,111	
2. 指定正味財産				
正味財産合計	301,165,423	280,782,312	20,383,111	
負債及び正味財産合計	1,644,895,459	1,144,450,087	500,445,372	

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	1,265,178,392	639,408,962	625,769,430	
受取県補助金	12,180,000	12,842,000	▲ 662,000	
受取助成金	10,954,157	7,101,379	3,852,778	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金	30,000,000	0	30,000,000	
雑収入	191,061	19,441	171,620	
経常収益計	1,325,953,610	666,821,782	659,131,828	
(2) 経常費用				
① 事業費				
リース供給原価	1,260,942,365	639,408,961	621,533,404	
役員報酬	3,903,904	3,903,903	1	
給料手当	18,396,867	20,048,419	▲ 1,651,552	
法定福利費	4,405,649	4,489,642	▲ 83,993	
福利厚生費	110,277	90,521	19,756	
旅費交通費	1,219,780	1,656,243	▲ 436,463	
会議費	20,800	25,600	▲ 4,800	
消耗什器備品費	59,076	0	59,076	
消耗品費	629,359	374,557	254,802	
通信運搬費	385,318	423,118	▲ 37,800	
図書費	95,617	89,876	5,741	
印刷製本費	166,320	30,240	136,080	
燃料費	154,141	157,025	▲ 2,884	
光熱水料費	506,630	482,764	23,866	
賃借料	1,633,305	1,597,890	35,415	
支払助成金	7,997,020	7,308,506	688,514	
委託費	45,540	433,512	▲ 387,972	
協力謝金	513,000	324,000	189,000	
修繕費	57,516	43,757	13,759	
保険料	124,956	101,141	23,815	
雑費	0	0		
事業費計	1,301,367,440	680,989,675	620,377,765	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	433,766	433,767	▲ 1	
給 料 手 当	1,659,100	1,849,200	▲ 190,100	
法 定 福 利 費	442,275	207,262	235,013	
福 利 厚 生 費	33,800	28,820	4,980	
旅 費 交 通 費	243,640	195,180	48,460	
会 議 費	229,146	254,450	▲ 25,304	
研 修 費	56,000	56,000	0	
消 耗 品 費	64,486	41,616	22,870	
通 信 運 搬 費	23,167	23,697	▲ 530	
図 書 費	23,901	22,468	1,433	
燃 料 費	17,127	17,447	▲ 320	
光 熱 水 料 費	126,657	120,692	5,965	
支 払 手 数 料	56,812	50,478	6,334	
賃 借 料	586,238	584,371	1,867	
委 託 費	11,540	48,168	▲ 36,628	
修 繕 費	24,650	18,753	5,897	
租 税 公 課	21,000	21,000	0	
保 険 料	15,612	11,237	4,375	
支 払 負 担 金	45,266	64,000	▲ 18,734	
雑 費	88,876	110,144	▲ 21,268	
管 理 費 計	4,203,059	4,158,750	44,309	
経 常 費 用 計	1,305,570,499	685,148,425	620,422,074	
当 期 経 常 増 減 額	20,383,111	▲ 18,326,643	38,709,754	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計				
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計				
当 期 経 常 外 増 減 額				
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	20,383,111	▲ 18,326,643	38,709,754	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	280,782,312	299,108,955	▲ 18,326,643	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	301,165,423	280,782,312	20,383,111	
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
① 寄 付 金				
寄 付 金 収 入				
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	301,165,423	280,782,312	20,383,111	

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	1,265,178,392		1,265,178,392
受取県補助金	12,180,000		12,180,000
受取助成金	10,954,157		10,954,157
受取負担金	7,450,000		7,450,000
受取寄付金	30,000,000		30,000,000
雑収入		191,061	191,061
経常収益計	1,325,762,549	191,061	1,325,953,610
(2) 経常費用			
① 事業費			
リース供給原価	1,260,942,365		1,260,942,365
役員報酬	3,903,904		3,903,904
給料手当	18,396,867		18,396,867
法定福利費	4,405,649		4,405,649
福利厚生費	110,277		110,277
旅費交通費	1,219,780		1,219,780
会議費	20,800		20,800
消耗什器備品費	59,076		59,076
消耗品費	629,359		629,359
通信運搬費	385,318		385,318
図書費	95,617		95,617
印刷製本費	166,320		166,320
燃料費	154,141		154,141
光熱水料費	506,630		506,630
賃借料	1,633,305		1,633,305
支払助成金	7,997,020		7,997,020
委託費	45,540		45,540
協力謝金	513,000		513,000
修繕費	57,516		57,516
保険料	124,956		124,956
事業費計	1,301,367,440		1,301,367,440
② 管理費			
役員報酬		433,766	433,766
給料手当		1,659,100	1,659,100
法定福利費		442,275	442,275

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
福 利 厚 生 費		33,800	33,800
旅 費 交 通 費		243,640	243,640
会 議 費		229,146	229,146
研 修 費		56,000	56,000
消 耗 品 費		64,486	64,486
通 信 運 搬 費		23,167	23,167
図 書 費		23,901	23,901
燃 料 費		17,127	17,127
光 熱 水 料 費		126,657	126,657
支 払 手 数 料		56,812	56,812
賃 借 料		586,238	586,238
委 託 費		11,540	11,540
修 繕 費		24,650	24,650
租 税 公 課		21,000	21,000
保 險 料		15,612	15,612
支 払 負 担 金		45,266	45,266
雜 費		88,876	88,876
管 理 費 計		4,203,059	4,203,059
經 常 費 用 計	1,301,367,440	4,203,059	1,305,570,499
当 期 經 常 増 減 額	24,395,109	▲ 4,011,998	20,383,111
2. 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
經 常 外 収 益 計			
(2) 經 常 外 費 用			
經 常 外 費 用 計			
当 期 經 常 外 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額			20,383,111
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			280,782,312
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			301,165,423
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			301,165,423

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政対策 委員会	129,506,086	30,000,000	0	159,506,086	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	151,276,226	0	9,616,889	141,659,337	一般正味財産
	小 計	280,782,312	30,000,000	9,616,889	301,165,423	
補助金 未来へつなぐ 漁業担い手育成 総合対策事業 補助金	宮 崎 県	0	9,271,000	9,271,000	0	
	沿岸漁業経営 資源承継円滑化 事業補助金	0	2,909,000	2,909,000	0	
	小 計	0	12,180,000	12,180,000	0	

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 漁業人材育成 総合支援事業 助 成 金	全国漁業就業者 確保育成センター		6,717,360	6,717,360	0	
漁船リース事業 受取事務費	水産業・漁村 活性化推進機構		4,236,797	4,236,797	0	
	小 計	0	10,954,157	10,954,157	0	
合 計		280,782,312	53,134,157	32,751,046	301,165,423	

4. 関係当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産	預 金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	運転資金	117,602,109
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	1,858,484
	未収収益	新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金	4,067,360
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	1,927,294
流動資産合計				125,455,247
固定資産	特定資産 漁村活性化資金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	事業資金	301,165,423
	その他の固定資産 リース債権	漁船借受者	リース漁船	1,189,224,789
	出資金	基金協会	出資金	29,050,000
固定資産合計				1,519,440,212
資 産 合 計				1,644,895,459
流動負債	未払費用	三菱重工エンジンシ ステム・JF川南町	リース漁船工事代	42,384,964
		漁協 職員他	新規就業者助成金等	3,999,700
	預り金	職員他	社会保険、所得税等	130,172
	前受金	漁船借受者	前受リース料	157,080,000
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	1,245,200
流動負債合計				204,840,036
固定負債	長期借入金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる 資金として	1,138,890,000
固定負債合計				1,138,890,000
負 債 合 計				1,343,730,036
正 味 財 産				301,165,423

監査報告書

令和2年5月26日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事

井上光司



監事

迫間真希



私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上

